

平成19年度 第2回庄内町行政改革推進委員会 会議録

- 1 開催日時 平成20年3月28日(金) 13時30分～16時30分
- 2 開催場所 庄内町役場 西庁舎 小ホール
- 3 出席委員 五十嵐 進 梅木 均 川村昭三 佐藤敏雄 志田重一 鈴木 敏
- 4 欠席委員 大瀧嘉瑞 鈴木富士雄 高橋克弘 和田明子
- 5 事務局等 企画係長 永田主事

1 開 会 企画係長 (13:30)

2 委員長あいさつ

3 協 議

(1) 平成19年度事務事業評価における外部評価作業について

●前回到引き続き、No.33 カート管理事業より評価作業実施

■No.33 カート管理事業

【委員】 成果指標を見ると利用者は増加している一方、利用料は減少している。理由はなにか。

【企画係長】 イベントへの参加者数は多いが、一般利用客が少ないためである。

【委員】 カート場については、アクセスの問題が大きい。また、利用についても限られた人で、一般の利用客の増加は見込めない。他の観光スポットと並立していれば良いが、カート場単独での自立は困難である。

【企画係長】 本業務については、来年度商工観光課に移管されることにより、目的の明確化が図られるが、経営は難しいと思われる。

【委員】 観光としてしまうとコストがかかるため、地元小中高の総合教育の一環としての活用は考えているのか。

【永田主事】 総合教育での活用は今のところ考えていないと思われるが、旧余目町時代において、地元のカートクラブを設置し、プロのドライバーを養成してはどうかといったことは話題には上っていた。

【委員】 立川地区には歴史文化などの資源があるが、余目地区に関しては何も無いと思われるため、今後はモータースポーツ施設としての位置付けを明確にし、外貨を稼ぐことに重点的に取り組むべきである。モータースポーツについては、メディアに取り上げられることも多く、男性の興味も引く類である。そのため、もっと観光客の目に留まるような手立てをすべきである。また、冬期休業もあるということであるため、他の施設と一体となった複合施設にしなければ経営は困難であると思われる。まずは当面、直営での運営でも良いと思われるが、今後は分かりやすい案内看板及びアクセス版の整備などの営業努力を積極的にしていくべきである。

【委員】 場所が分かりにくく、風も強いところのため、当初の場所設定の見込みが甘かったのではないかと云わざるを得ない。小出沼の脇などにあればまだ良かったとは思われるが。

【委員】 カート業務の運営においては、高度なノウハウを要するため、今後は専門的な企業に対する指定管理者制度の導入を図り、町としてはバックアップに徹するべきである。また、アクセス看板についても、町内のみならず、鶴岡・酒田への設置も積極的に進めていくべきである。

- 【企画係長】 それでは、手法を見直しして継続ということで、モータースポーツと観光両面の位置付けをし、また、学校における総合教育への取り組み及び冬期経営も可能な体制とすべく複合経営も視野に入れるべきということを附帯意見として掲載したいと思う。
- 【委員】 それに加え、小出沼と連携した取り組みについても記載すべきである。
- 【委員長】 それでは、本事業については、「手法を見直しして継続」としたい。

■No.34 町営バス対策事業

- 【委員長】 本事業における成果指標についても、利用者は増加している一方、利用料金は減少しているが何が要因となっているのか。
- 【企画係長】 これについては、利用料における一町二制度の解消により、旧立川時代の70歳以上は無料に合わせたためである。また、現在の利用者の80～90%が70才以上となっているため、利用料金は減少しているところである。
- 【委員長】 受益者負担の観点からはどうなっているのか。
- 【企画係長】 合併自治体における基本的な考え方である「サービスは高い方に、負担は低い方」に合わせた形となっているが、今後は検討していかなければならないものと思われる。
- 【委員長】 来年度からデマンドタクシーを導入するということだが、出川原地区に対する導入か。また、料金についてはどうなっているのか。
- 【企画係長】 デマンドタクシーについては、出川原と三ヶ沢への導入とし、料金については、1乗車あたり100円となる。また、デマンド交通においても様々な種類があるが、まずは経費負担が少ない手法で進めることとなる。
- 【委員】 利用の際には事前の予約は必要になるのか。
- 【企画係長】 利用には前日までの予約が必要となる。そうなることで、無駄な本数を走らなくても済むこととなり、経費の節減に繋がる。ただし、北月山荘の活用も考えると、デマンドタクシーのみでは不足のようにも思われる。
- 【委員】 利用する人の動向・目的を調査すれば、路線の設定も変わるのではないか。
- 【企画係長】 現在の利用者の利用目的としては、余目から立川方面への乗車については北月山荘の利用、逆に立川から余目方面への乗車については、医療機関の利用がほとんどとなっている。
- 【委員長】 それでは、本事業については、毎年見直しを図ることとし、「手法を見直しして継続」としたい。

■No.36 地域づくり関係事業

- 【委員】 この事業は、集落にとっては今までかなり厄介であった事業である。そのため、今後は事務手続きが簡素化され、より地域に根ざした制度に変わるということのため、第二次評価と同様、見直し継続で良いのではないか。
- 【委員長】 これまで各課に散在していた集落、団体向けの補助金などを一本化したものとの認識で良いか。
- 【企画係長】 地域づくりとして街路灯や敬老会などの事業をまとめたものである。
- 【委員長】 自治会における防災関連についてのメニューはあるのか。
- 【企画係長】 明確なものは無い。
- 【委員】 補助の対象数が多いためコストが高んでいるのではないか。
- 【企画係長】 現状では既存の集落における活動に補助している。集落の再編については、検討に時間を要する。
- 【委員】 小規模集落と大規模集落とでは補助金により受ける恩恵に差があるのではないか。
- 【企画係長】 その点については、各集落の活動及び人口などを基としているため、集落の規模による差はない。また、今後は限界集落となる可能性のある集落への対応が課題となる。

【委員長】 それでは、本事業については、毎年自治会との協議を図りながら「手法を見直しして継続」としたい。

■No.38 小出沼管理事業

【委員】 整備当初、県から1,000万円ほどの補助があったと聞いているが、何か目的を持って整備されたのか。

【企画係長】 当初の経緯については不明であるが、恐らく近隣集落及び町の要望があつての整備だと思われる。こうした県が実施し、その後に町が管理としたケースは、旧立川の荒鍋集落において実施された。

【委員】 平成19年度は修繕で2,000万円もかかったのか。

【企画係長】 平成19年度においては、木造の橋改修を実施した。今後は沼の浚渫が課題となっている。経費としては、数千万円かかる見込みである。

【委員】 そこまで経費をかけて実施しなければならない事業なのか。

【企画係長】 泥の堆積による悪臭が発生するため、地元集落・地域にとっては切実な問題となっている。ただし、浚渫したとしても、泥の処分にまたコストがかかるということも課題となっている。

【委員】 今となつては、経費のかかる施設になっているのではないか。

【企画係長】 一度人の手をかけたものについては、その後のランニングコストがかかるものと認識している。

【委員】 浚渫した後の泥の再活用は検討していないのか。

【企画係長】 それについては、処分よりもコストがかかるものと思われる。

【委員長】 それでは、本事業については、「手法を見直しして継続」としたい。

■No.57 日赤バス運行事業

【委員長】 今は町で経費負担をしているが今後は社会福祉協議会へ移管するというので良いか。

【企画係長】 基本的にはそのようになるが、移管後に社会福祉協議会において経費負担が賄われないのであれば、町の委託料などで賄うといった手法もあると思われる。

【委員長】 それでは、本事業については、二次評価と同様、「廃止」としたい。

■No.68 立谷沢保育園運営事業

【委員長】 預けなくてはならない子供を持つ親にしてみれば、立谷沢保育園が無くなるのは困ると思われる。

【企画係長】 この事業については、保育園の職員数及び直営・民営化などの運営方法の話題にまで関わってくるものである。そのため、担当課において方向性の基本的スタンスを示すべきである。

【委員】 保育園への送り迎えは親がしているのか。

【企画係長】 親の送迎または園児バスによる送迎となっている。

【委員長】 それでは、本事業については、「手法を見直しして継続」としたい。

■No.70 放課後児童健全育成施設整備事業

【委員】 各学区で対象人数に差があるが、理由はなにか。

【永田主事】 第二、第四学区については、日中祖父母が家にいる家庭が多いことからニーズが低く、対象数も少なくなっている。

【委員】 課題としては、最終的な運営を公民館で実施するのか民間で実施するのかといったスタンスを明確にしなければならないのではないか。

【委員】 狩川小学校の改築の際に整備はしなかったのか。

- 【企画係長】狩川地区については、狩川保育園の中で実施しているため、今回の改築には含まれていない。
- 【委員】天童の小学校では、学童保育施設が小学校敷地内にある。また、そういった子供の親については、子供達全体に関わる問題であるとの意識が強いため、PTA活動などにおいても積極的に活動している。
- 【企画係長】こちらから言うのもあれだが、第四学区については四小での実施が望ましいように思われる。
- 【委員】地域としては、そのように要望しているが、断られているのが現状である。
- 【企画係長】そのような現状であるのであれば、地域のニーズを取り入れたシステムにしていかなければならないと思う。
- 【委員】公民館の有効活用を図るためにも、各地区公民館で実施すべきである。
- 【委員長】今のままでは何のための公民館なのか分からない。
- 【企画係長】公民館は地域の中心となる施設。実施に法的な規制があるのであれば構造改革特区を活用しての実施も可能である。
- 【委員】実際、子供達にとって公民館は近い存在であるため利用はしている。
- 【委員長】それでは、本事業については、「手法を見直しして継続」としたい。

■No.84 風車村推進事業（ラベンダーまつり）

- 【委員】ラベンダーまつりの開催期間はどのくらいか。
- 【企画係長】現在は1日のみの開催である。以前、NEDOの補助があった時期は数日間の開催であったが、それが無くなってからは現在の1日のみの開催となっている。ただし、ラベンダーの摘み取りなど、女性向けのイベントであるため人の入りは良い。
- 【委員長】CS関係は含まれているのか。
- 【企画係長】特に含まれていない。
- 【委員長】ラベンダー畑の面積を増やすためにも、今後は民地を買い上げるなどの手法を取っていくべきではないか。
- 【委員】現在では駐車場の問題もあるため、シャトルバスの運行も考慮していくべきである。
- 【委員】観光の位置付けとすれば中途半端な規模のイベントである。このままでは一度訪れたとしてもリピーターにはならない。やるからにはもっと盛大にしないと行政の自己満足に終わる。
- 【委員】ラベンダーまつりに関わらず、今後こういったイベントやまつりなどについては立川・余目一体となった取り組みをすべきである。
- 【委員】一店逸品運動など商工観光にかかるパンフレットも多くあるようだが、内容を見ると自分の町しか見えていないものと感じる。もっと広い視野で見れば戸沢村の最上峡芭蕉ラインや白糸の滝ドライブイン、鶴岡の藤沢周平などにも訪れることができるなどといったことも掲載すべきである。県外のお客さんからの外貨を稼ぐことを考えていかなければならないのではないか。また、先ほどのパンフレットについても、あれでは自分の町しか見えていない田舎のパンフレットである。東京などであれば、池袋や新橋など一つの箇所の情報が良いが、ここは田舎であることを忘れてはならない。ひとつの町のみならず地域全体で見るべきである。
- 【企画係長】只今の鈴木委員のご意見については、No.146 中心市街地商業等活性化対策事業、No.147 観光物産対策事業における附帯意見としても掲載したいと思う。
- 【委員】現在虎ノ門にある県のアンテナショップゆとり都については、今後銀座に移転するが、そちらについても地域の情報発信基地としての活用を図りながら、人を呼ぶような取り組みをすべきである。
- 【企画係長】確かにどうしても自分の町の良いところだけを呼びかけがち。この点については反省を

- しなければならない。今後の職員は町の宣伝マンとして働かなければならない。
- 【委員】 県のアンテナショップの移転オープンが秋であるため、早々に売り込みをしなければならないものと思われる。
- 【委員長】 それでは、本事業については、「手法を見直しして継続」としたい。

■No.146 中心市街地商業等活性化対策事業

- 【委員長】 TMOについても、行政のバックアップが無ければ必ず失敗するものと思われる。
- 【委員】 庄内町には一般の方が委員としたまちづくり委員会などはあるのか。
- 【永田主事】 今のところはない。
- 【委員】 不便な所にも観光客のニーズはあるもの。まずは観光客を取り込むことが先決。農作業体験やかんじきトレッキング、民宿経営などが地域の再生・活性化に役立つものと思われる。
- 【委員長】 まずは地域住民の意識改革をしなければならない。
- 【委員】 先ほども話が出たように、外貨を稼ぐためにはこれまでの行政頼みであった地域住民の意識を変える必要がある。
- 【委員長】 その辺は行政についても言えることである。
- 【委員】 住民の参画を図るためにも、まちづくり委員会を発足し、そこでまちづくりについて議論をさせることにより責任感を持たせることが必要である。
- 【委員】 行革事例集などを見てみると、他の先進自治体においてはまちづくり全体に関わるアイデアを市民活動団体などがプレゼンしたりするイベントがあるため、そういったイベント的なことも実施すべきではないか。
- 【委員長】 それでは、本事業については、「拡充して継続」としたい。

■No.181 スクールバス運行事業

- 【委員】 時代が時代だけに、子供を守るためにもスクールバスの活用はしていかなければならないと思われる。庄内町は、地吹雪も多いので、運行については検討が必要である。
- 【委員長】 それでは、本事業については、「手法を見直しして継続」としたい。

■No.193 学校給食管理運営事業

- 【委員】 整備が進んでいない理由はなにか。
- 【企画係長】 設備と職員にかかる課題があるため進んでいないのが現状。あとは、今後余目地区においても共同調理場での措置をするか否かの課題による建設位置の問題もあると思われる。まずは、小学校の建替えの前に共同調理場の整備は必要になると思われる。
- 【委員長】 共同調理場方式にすれば、職員数などコストの削減が図られる。
- 【企画係長】 ただ、現在余目地区の小学校で実施されている自校方式によれば、温かいものが食べられるといったメリットもある。
- 【委員】 給食については地産地消も目的としている。
- 【企画係長】 現在まごころなっばの会などが供給している地産地消作物の割合は約3割ほどである。
- 【委員】 共同調理場からの配送と自校方式では、やはり共同調理場方式の方がコストは低いか。
- 【企画係長】 人件費により共同調理場方式の方がコストは安い。また、大型施設がひとつとなれば、メンテナンスも楽である。
- 【委員】 将来の小学校建替え・学区再編も視野に入れて共同調理場を建設すべきである。
- 【企画係長】 それでは、早急な実施計画の策定及び着手にかかる検討を図るべきであるとの内容を附帯意見として掲載したい。
- 【委員】 検討するといった言葉は止めて、期限を設けるべきである。
- 【委員長】 それでは、本事業については、「手法を見直しして継続」としたい。

4 その他

今年度については、今回が最後の委員会開催となる。来年度については、早目に事業に着手し、平成 21 年度予算要求前に評価を終了させたいと考えている。また、平成 20 年度の第 1 回委員会開催の予定は、8 月ころを予定しているので、委員の皆さまにおかれましては、引き続きよろしく願いたい。今年度については、時間が無い中での開催となり、申し訳なく思うとともにご協力ありがとうございました。

5 閉 会

(1 6 : 3 0)